

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	建築研究部環境・設備基準研究室		室長 足永 靖信		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は温室効果ガスの排出の量の削減に関する中長期的な目標として、2020年までにCO2を1990年度比25%削減、一次エネルギー供給量に占める太陽光発電などの再生可能エネルギー供給量の割合10%達成を目指している。そこで、本研究では、省エネ法に基づく住宅、ビル等の技術基準や助成制度に太陽光や地中熱等の再生可能エネルギーを位置づけ、また、官公庁施設などに導入して社会への普及を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の研究を実施する。 (1)建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査 (2)建築物における再生可能エネルギー利活用のための実証実験 (3)再生可能エネルギー利活用施設の使用・保全に関する留意点の検討							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	8	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)					—
	(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。							() ()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	1	「新成長戦略」に示された『再生可能エネルギー』に係る研究に重点的に取り組むため。				
	試験研究費	8	16					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	8	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止している。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めている。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価されている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行っている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 H23開始事業の為、指摘無し</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	② ⑤	事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					